

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
180	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広報くりやまの発行（単位：回）	12	12	12	12	12	12	0	12	0	基準値：H25 ※月1回発行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町広報等における情報満足度（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	40	0	基準値：未実施 ※アンケート調査等
	町ホームページの閲覧者（単位：件）	378,375	390,000	436,878	390,000	412,612	390,000	0	390,000	0	基準値：H25（378,375件） ※アクセス数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政の情報を広く発信することにより、町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域住民に向けてしっかり行政サービスの内容を広報するものであり、公共性・公益性が高いことから行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 動画の配信や多言語配信などの手段も必要と思われるが、高齢者を中心にIT（情報技術）の普及率は高いとは言えないことから、現行においては最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 広報作成においては、コンピューターによる編集・印刷システム（DTP）を、ホームページについては、簡単にWebサイトを管理・更新できるシステム（CMS）を導入して経費の削減に努めていることから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象に、行政の情報発信を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民の気付きや行動につながる記事（特集）を増加した。（平成27年度実績：3回、平成28年度実績：5回）
課題・問題点	広報紙でより分かりやすく情報を伝え、多くの町民に閲読してもらうようにする。ホームページで内容の更新や追加がされていない箇所が見受けられる。
改善策	広報紙は、特集記事を5回掲載するとともに、平成29年4月より自治体広報電子配信アプリケーション「マチイロ」を活用し、広く情報発信する環境を整備した。ホームページは、各課所との情報交換や連携を図り、CMSを活用した積極的な情報発信に努めた。より効果的な紙面づくりにために、広報セミナーなどに参加した。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町広報については、町民との情報共有や町民参加を推進を図るうえで、行政情報を広く発信することは重要であり、より多くの方々に閲読されるよう読みやすい紙面づくりに努めること。また、町ホームページについては、各課所とも連携し、掲載内容の更新を早く進め、より効果的な情報発信に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
181	町が保有する公文書の適切な公開と情報提供を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公文書の公開（単位：件）	450	450	437	450	438	450	0	450	0	基準値：H25 ※介護認定関係含
	情報公開・個人情報保護審査会の開催（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	決定に対する不服申立（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民の知る権利を保障するものであり妥当と考えるが、住民ニーズを的確に捉え、また、自治基本条例の基本原則である情報共有と町民参加の観点からも、広報誌あるいはホームページなどを活用し、これまで以上に行政自らが情報提供する必要があ
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務における情報公開及び個人情報保護制度であるため、委託等による事業実施の余地はない。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民からの請求は、随時受付できる体制が整っており、実施方法は妥当と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 情報公開等の実施状況を年1回公表する必要があることから、年1回以上の審査会の開催が必要であり、コスト低減の余地はない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	公文書等の取り扱いにおいては、全ての職員が情報公開及び個人情報保護制度を常に考え、公開請求への迅速な対応や個人情報保護に努める必要がある。さらに、個人情報が登録されている書類やデータの管理について、職員個々が常に危機意識を持ち、情報の適正管理に努める必要がある。
改善策	個人情報保護における職員の意識向上に向け職員研修を開催し、個人情報保護の重要性を再認識する機会を提供する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 引き続き、情報公開請求に適切に対応し制度の適正な運営に努めること。また、職員の個人情報保護に対する意識の向上を図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
182	予算・決算・財政状況などの情報を分かりやすく公表します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町広報による財政情報発信（単位：回）	6	4	4	2	2	2	0	2	0	基準値：H25 H28年度～内容を簡潔に発信するため目標値を2回へ
	予算説明書の発行（単位：回）	3	3	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	決算説明書の発行（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	財政出前型学習会の開催（単位：回）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）H28年度～町民出前講座に組込む為目標を0へ
	財政事情説明書の公表（単位：回）	2	2	2	2	2	2	0	2	0	基準値：H25。H29年度～予算・決算説明書と兼ねた公表とする
成果指標	公表手法（媒体）の種類（単位：種類）	4	4	4	4	4	3	0	3	0	基準値：H25 ※広報誌、予算説明書、決算説明書、財政事情説明書
	財政出前型学習会への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民参加のまちづくりの推進において、財政情報の発信は必要不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 平成25年度より広報誌、予算説明書、決算説明書、財政事情説明書による公表のスタイルが確立されてきているが、町民への発信への在り方は引き続き模索する必要がある。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 公表資料の作成には、相当な時間がかかるため、必要とされるものに絞る必要がある。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	公表内容が類似する町民向け予算説明書・決算説明書と財政事情説明書を統合することで、人件費コストを削減し、かつ、町民にとって理解しやすい紙面づくりに努める。
課題・問題点	①多くの町民に知ってもらうため読みやすく要点を絞った情報（町広報・予算説明書・決算説明書）と、②より関心のある人に対する深い情報（①に対する資料編冊子）を分けて作成することができた。
改善策	引き続き町民へ伝わりやすい情報発信の在り方について模索する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 前述の改善策の通りであるが、動画活用も検討する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
183	町民への情報提供に関する仕組みを充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画の公表割合（単位：％）	0	50	46	75	67	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開計画数／策定計画数 ※事後評価で実績入力
	各種審議会情報等の公開割合（単位：％）	0	50	13	75	53	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開回数／実施回数 ※事後評価で実績入力
	出前型政策説明制度の周知回数（単位：回）	0	1	1	5	3	5	0	5	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	0	3	3	10	2	15	0	15	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例に基づく「情報共有の原則」を促進するために必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 情報提供手法としては有効であると考えますが、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底されていない。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 当該事業は直接的な事業費を伴わないほか、人件費としても改善の余地は少ないものとする。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	条例運用の進捗状況を確認・整理のうえ、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底を図ることとしていたが、現時点においては実施に至っていない。
課題・問題点	別事業にて実施された自治基本条例検討委員会による自治基本条例の検証結果として、町民への周知不足や運用面での課題などについて指摘されている。関連して、職員においても理解不足により運用面において統制がとれていない。また、今年度より本格運用を始めている出前型政策・施策説明会も利用実績が乏しい。
改善策	自治基本条例検討委員会による条例の検証結果（報告書）も踏まえ、改善策の具体的な方針を決定し対応を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 自治基本条例は情報提供の原則化、出前講座は対面による情報提供であるが、時流に対応したSNSや動画による情報提供が脆弱なので検討する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
184	栗山町史（平成史）を編集・発刊します。	継続	平成27年度	平成32年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	町史編集委員会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）	
	町史編集委員の委嘱（単位：人）	0	0	0	0	0	5	0	5	0	基準値：H25（未実施）	
	原稿資料の収集及び整理（単位：時間）	0	400	240	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町史の発行（単位：冊）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 今後のまちづくりの指針として活用するほか、町民の歴史意識の高揚を図るために効果的な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政及びまちづくり等に関連する資料の収集・整理保存、編集に係る事業であり、行政が主体的に実施すべき。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 文化的・歴史的資産の収集、町史編さん事務を行うため、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 資料収集及び整理・保存、研究、編集を進めていくための必要経費として、コスト削減の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 広く社会に効果をもたらすとともに、地域全体に有益な事業であることから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町史編さん専任職員1名、推進員4名を配置し、町史発行に向けた体制づくりを進めている。
課題・問題点	町史編集事業は長期にわたるため、効果的かつ効率的な事業推進体制づくりを進める必要がある。
改善策	町史編集に必要な資料の収集・整理保存に努めていとともに、次年度においては町史編集事業を推進する専門組織（町史編集委員会）を設置して、具体的な基本構想及び編集方針・内容等を検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町史編集をゴールとしつつも、編集過程における、講座や情報発信などアクティブな取り組みも検討する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
187	町長のまちづくり懇談会を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり懇談会への参加（単位：人）	158	180	107	180	123	180	0	180	0	基準値：H26（158人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民の意見などを広く把握することにより、町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民との対話の機会を上げ、意見や要望などを把握することで、将来に希望の持てる活力あるまちづくりにつながることから、公共性・公益性が高く行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 年2回、町内会長・自治会長や北部・中部・南部地区での懇談を開催し、より多くの町民の意見を聞く機会を設けており、手段としては最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コスト（食糧費のみ）をかけずに、町民との情報共有や町民参加の推進を図っており、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内会や自治会など全町民が対象であり、町民の声をまちづくりに反映する事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内会・自治会の状況把握と懇談の活発化を図るため、事前に町内会・自治会に質問や意見を集約した。
課題・問題点	より多くの意見などを把握するための懇談会への参加者の増加が課題である。
改善策	春（5月）と秋（11月）の夜に開催し、昨年を上回る参加があった。今後においても、参加者増を図るため周知方法、開催時期、開催時間などを検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、町民の意見などを広く把握することは重要であり、より多くの町民が参加する懇談会の開催に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
188	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町広報による制度周知（単位：回）	8	10	7	10	8	10	0	10	0	基準値：H26（8回） ※事業周知、投稿ハガキの配付
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民からの投稿（単位：件）	53	150	40	150	64	150	0	150	0	基準値：H26（53件） ※投書件数
	公開専用ページの閲覧（単位：件）	31	50	41	50	39	50	0	50	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民のニーズや意見などを把握することにより、政策の立案や業務改善に繋げていくうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 政策の立案や業務改善に繋げていくための事業であり、公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ハガキやFAX、インターネットによる町民のニーズや意見などを把握しており、目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 システム構築時のコストを除き、町広報への掲載や折込による周知など事業費コストを抑えており、費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象に、ニーズや意見などの把握を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現段階においては周知方法や集約方法に課題はなく、引き続き現在の方法により町民のニーズや意見などを把握し、政策の立案や業務改善に繋げていく。また、町民との情報共有を図るため、引き続き広報紙やホームページで寄せられた意見を掲載する。
課題・問題点	特定者の投書が比較的多い。質問や要望が多く、政策の立案や業務改善に繋がる提案が比較的に少ない。
改善策	今後も、くりやまキャッチボイスの運用について各課所の意見聴取を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民から町政に対して意見・要望・提言など、政策や業務の改善に繋げていくためには必要な事業であり、引き続き、町民ニーズの把握に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
189	多様な世代に対する町民参加機会を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	重要事項の町民参加機会提供割合（単位：％）	0	75	25	100	67	100	0	100	0	基準値：H26 算出方法：実施事項数／対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の公募割合（単位：％）	0	20	23	20	21	20	0	20	0	基準値：H26 算出方法：公募委員数／委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会提供（単位：事業）	0	1	0	2	0	2	0	3	0	基準値：未設定（H27～H28制度設計・試行運用、H29本格運用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民参加機会の参加割合（単位：％）	0	50	25	60	67	70	0	80	0	基準値：H26 算出方法：参加事項数／対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の応募割合（単位：％）	0	50	61	60	57	70	0	80	0	基準値：H26 算出方法：応募委員数／公募委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会の参加人数（単位：人）	0	30	0	40	0	45	0	40	0	基準値：未設定（H27～H28制度設計・試行運用、H29本格運用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例に基づく「町民参加の原則」を促進するために必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 審議会等委員の公募に関しては現在の手法で概ね問題ないが、町民参加機会提供に関しては成果が乏しく改善が必要。また、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底されていない。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 当該事業は直接的な事業費を伴わないほか、人件費としても改善の余地は少ないものとする。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	条例運用の進捗状況を確認・整理のうえ、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底を図ることとしていたが、現時点においては実施に至っていない（まちづくり懇談会、キャッチボイスは別事業）。子どものまちづくり参加の制度設計及び試行運用を行うこととしていたが着手できていない。
課題・問題点	別事業にて実施された自治基本条例検討委員会による自治基本条例の検証結果として、町民への周知不足や運用面での課題などについて指摘されている。関連して、職員においても理解不足により運用面において統制がとれていない。
改善策	自治基本条例検討委員会による条例の検証結果（報告書）も踏まえ、改善策の具体的な方針を決定し対応を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） この課題は、町民への情報提供と対をなすものである。現状、町民参加について、場の提供だけにとどまるのではなく、興味が沸くような仕掛けも検討する必要がある。また、この取り組みは、担当課がフロントマンとなる意識づけも必要。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	081	自治基本条例の見直し	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
190	町民参加により、栗山町自治基本条例の見直しを行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見直し委員会の開催（単位：回）	0	0	0	5	5	0	0	0	0	町民による評価と意見反映
	自治基本条例の周知・啓発活動（単位：回）	0	0	0	0	0	2	0	2	0	【H28追加】町広報誌やホームページ等による情報発信、説明会開催など
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自治基本条例の認識度（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値及び目標値の設定方法は町民見直し委員会にて検討予定
	町民参加機会への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 条例施行後、一定期間を経て運用状況の検証と見直しの必要性を検討するもので、条例の実効性を高める観点から、また、町民の認知度・理解度向上のためにも必要な取り組みである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 条例の見直しを検討する取り組みであることから、行政が主体となる事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民検討委員会を中心に運用状況の検証と見直しの必要性を検討することとしており、まちづくりの基本原則である町民参加と情報共有の観点からも、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 検討委員会運営等に関わる必要最小限の事業費計上であり、また、人件費コストも改善すべき余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町民自治の推進に関わる全町民を対象とした取り組みであり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(前年度評価なし)
課題・問題点	自治基本条例検討委員会による自治基本条例の検証結果を報告書としてまとめて3月に公表したが、同委員会の開催時期が遅れたことによりタイトなスケジュールでの開催・検討となり、委員からは時間的余裕が必要であったとの意見があった。関連して、報告書を踏まえた対策に向けた検討には至らなかった。
改善策	次回の見直しは4年後となるが、余裕のある委員会開催スケジュールに配慮していく。また、条例に対する町民認知度・理解度向上や、庁内における運用ルールの徹底（共通理解）など、報告書を踏まえた改善策の具体的な方針を決定し対応を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 理論に拘るのではなく、町民等が有効活用するための議論が肝要である。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外